

郵政民営化委員会（第193回）議事要旨

日 時：平成30年11月21日（水）9：30～10：40

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 風祭執行役・経営企画部長、牧経理・財務部長

日本郵便株式会社 諫山執行役員副社長、上尾崎執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 志々見専務執行役、奈倉執行役

株式会社かんぽ生命保険 堀金取締役兼代表執行役員副社長、宮本経営企画部長

1. 議事

- ・ 「日本郵政グループの2019年3月期第2四半期（中間期）決算等」

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2019年3月期第2四半期（中間期）決算等について【資料193-1～9】

① 説明の概要

- ・ 日本郵政グループ連結の決算は、減収増益で、中間純利益は2,237億円（前年同期比+435億円）。
- ・ 日本郵便は、中間純利益は191億円（前年同期比+362億円）となった。セグメント別には、次のとおり。
 - イ 郵便・物流事業は、郵便物数は微減したものの、荷物分野の収益が拡大を維持しており、営業費用の増加を上回る増収により、営業損益は▲47億円（前年同期比+331億円）まで改善。
 - ロ 金融窓口事業は、かんぽ生命保険の新契約の減少による受託手数料の減少等により減収が続いているが、郵便手数料・銀行手数料が増収になったほか、提携金融事業・不動産事業等が堅調に推移し、営業利益は280億円（前年同期比+43億円）。
 - ハ 国際物流事業は、ロジスティクス事業の収益拡大、エクスプレス事業の赤字幅の改善により、営業損益（EBIT）は38億円（前年同期比+10億円）。
- ・ かんぽ生命保険は、新契約の保障性商品へのシフト等により、新契約年換算保険料（個人保険）が減少し、保有契約年換算保険料（個人保険）も依然減少しているものの、契約者配当準備金繰入額の減少等により、中間純利益は687億円（前年同期比+174億円）、通期業績予想の進捗率は78.1%と予想に対して順調に進捗していることから、通期業績予想を1,110億円に上方修正（230億円増）。
- ・ ゆうちょ銀行は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加したが、国債利息の減少を主因とする資金利益の減少により、単体の業務粗利益は7,202億円（前年同期比▲374億円）、連結の中間純利益は1,592億円（通期業績予想の進捗率は61.2%）となった。

2018年度第2四半期の貯金残高については、2018年3月末から同年9月末における貯金残高は、「個人貯金等」が0.4兆円増となった。

預貯金残高の対前年増減率の業態比較において、ゆうちょ銀行の伸び率は依然と

して他業態を下回って推移している。

(※以上、特記なき場合、各社とも連結ベース。)

② 委員からの意見等

- ・ 定期性貯金の残高が減った理由をどのように分析しているのか。
(⇒ 低金利が継続する中、満期を迎えた定期性貯金が再預入されず、流動性貯金としてそのまま置かれている傾向が強いのではないかと考えている。)
- ・ ゆうちょ銀行の役務取引等利益については、好調とはいえ、収益としてはまだ小さいと思うが、どう考えているか。
(⇒ 確かに収益としてはまだ小さいが、少しでも収益につながるよう努力している。なお、ATMについては、他の金融機関と連携することで、提携金融機関、利用者、当行の三者にとって良い状況となる面があると考えている。)
- ・ 人件費高騰等の状況もある中で、ゆうパックを今後どのように強化していく予定か。
(⇒ 郵便事業について、総務省の審議会にユニバーサルサービス水準の見直しを要望しており、郵便事業で再配置が可能になった労働力を荷物等に振り分け、経営資源の再配分をしてみたい。)
- ・ ゆうパック増を受けて業績予想の上方修正を行った日本郵便の決算は画期的と評価。人員確保や外国人労働者の扱いはどのように考えているのか。
(⇒ 足元、応募人数が募集人数に満たない郵便局もあり、郵便・物流は希望の多い職種でないと認識している。定年問題や女性登用などを含め、働き方改革を進めたい。現時点では外国人労働者の採用は自然体で、正社員で数十名、非正規で数百名程度採用している。現在の外国人労働者受入れ改革に対応した今後の方向性は未定であり、業界の方向性等も踏まえて対応していきたい。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。